

2024年度決算の概要

2025年5月14日

<商号変更について>

当社は2024年10月1日に商号を「三井住友トラストグループ株式会社」に変更しました。

本資料には、将来の業績に関する記述が含まれています。こうした記述は、将来の業績を保証するものではなく、リスクや不確実性を内包するものです。また、監査を受けていない概算値を含むため、数値が変更になる可能性があります。将来の業績は、経営環境の変化などにより、目標対比異なる可能性があることにご留意ください。当社の財政状態および経営成績や投資者の投資判断に重要な影響を及ぼす可能性がある事項については、本資料のほか、決算短信（および決算説明資料）、有価証券報告書、ディスクロージャー誌をはじめとした当社の公表済みの各種資料の最新のものをご参照ください。

また、本資料に記載されている当社ないし当グループ以外の企業等に関する情報は、公開情報等から引用したものであり、当該情報の正確性・適切性等について当社は何らの検証も行っておらず、また、これを保証するものではありません。なお、本資料に掲載されている情報は情報提供を目的とするものであり、有価証券の勧誘を目的とするものではありません。

<本資料における用語の定義>

連結：三井住友トラストグループ(連結)

単体：三井住友信託銀行(単体)

親会社株主純利益：該当する期の「親会社株主に帰属する四半期純利益・中間純利益・当期純利益」

<1株当たり指標について>

「1株当たり純利益」・「1株当たり純資産」・「発行済株式総数」等の指標の過年度計数は、2024年1月1日付けで実施した株式分割(普通株式1株につき2株の割合)が過年度において実施されていたと仮定し、算定した値を記載しております。

<商号変更について>

三井住友トラスト・ローン＆ファイナンス(株)は2025年4月1日より商号を「(株)L&Fアセットファイナンス」に変更しました。

日興アセットマネジメント(株)は2025年9月1日より商号を「アモーヴァ・アセットマネジメント(株)」に変更します。

24年度通期決算/25年度業績予想

- 実質業務純益、親会社株主純利益とも通期予想を上回る過去最高益。ROEは8.3%に到達し、1年前倒しで目標達成
- 25年3月末のCET1比率(バーゼルⅢ最終化完全実施ベース)は10.6%。300億円の自己株式取得実施を公表
- 25年度も引続き、親会社株主純利益の増益(前年度比+223億円)と、1株当たり配当金の増配(同+5円)を目指す

【主なKPI】		23年度		24年度		25年度	
(億円)		実績	予想	実績	前年度比	予想比	24年度比
1	実質業務純益	3,386	3,400	3,620	+ 233	+ 220	+ 79
2	実質業務粗利益	8,741	9,100	9,342	+ 600	+ 242	+ 407
3	総経費	△ 5,354	△ 5,700	△ 5,721	△ 366	△ 21	△ 328
4	与信関係費用	△ 118	△ 200	△ 246	△ 127	△ 46	△ 53
5	株式等関係損益	△ 1,885	650	814	+ 2,699	+ 164	△ 114
6	その他の臨時損益・特別損益	△ 403	△ 400	△ 643	△ 240	△ 243	+ 443
7	親会社株主純利益	791	2,500	2,576	+ 1,784	+ 76	+ 223
8	手数料収益比率	54.7%		54.4%	△ 0.3%		
9	OHR	61.3%	62.6%	61.2%	△ 0.1%	△ 1.4%	+ 0.8%
10	自己資本ROE	2.68%		8.30%	+ 5.62%		
11	普通株式等Tier1比率*1	11.35%		11.52%	+ 0.17%		

【1株当たり情報】		23年度	24年度	25年度	
(円)		実績	実績	予想	24年度比
12	親会社株主純利益	109	359	397	+38
13	配当金*2	110	155	160	+5

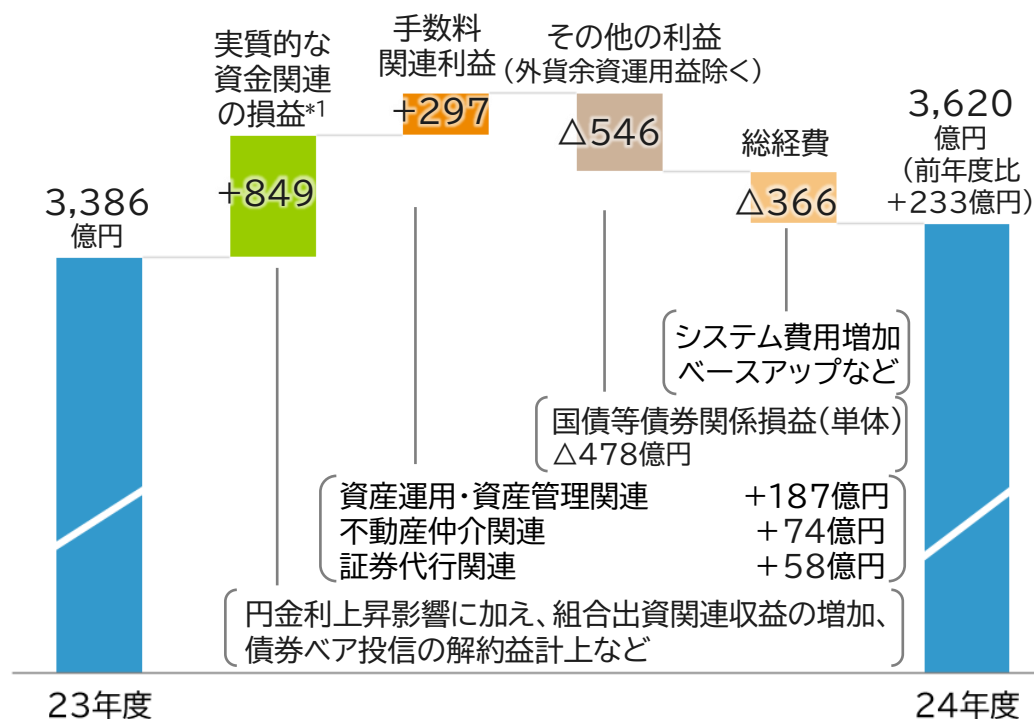
		24/3末	25/3末	増減
(円)				
14	純資産	4,316	4,354	+38

*1: 25/3末の普通株式等Tier1比率(バーゼルⅢ最終化完全実施ベース)は10.6%
 *2: 24年度の配当金の内訳は普通配当が145円、記念配当が10円

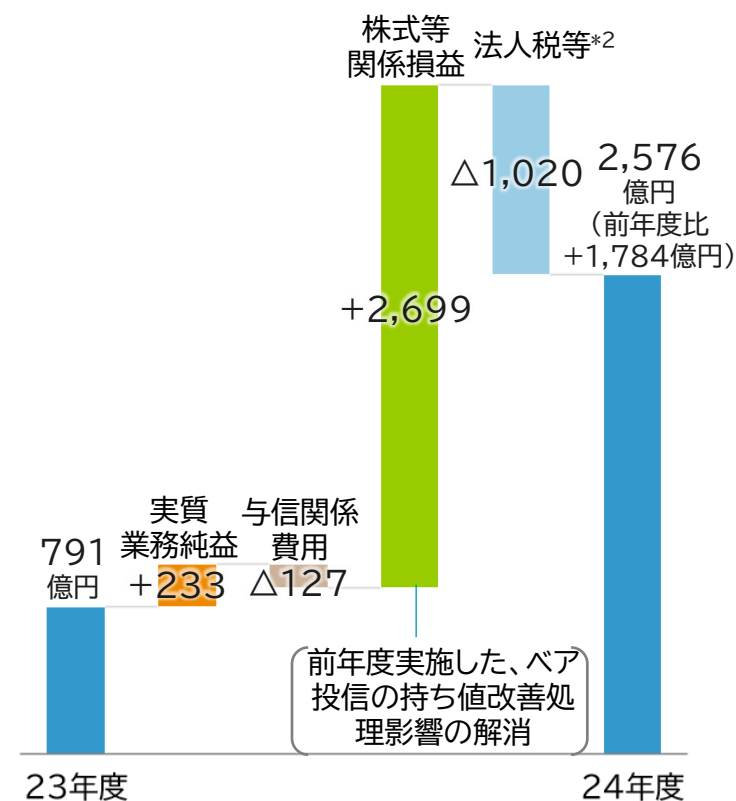
前年度比増減(実質業務純益・親会社株主純利益)

- 実質業務純益は、前年度比+233億円の増益。円金利上昇により実質的な資金関連の損益が大幅に改善したほか、資産運用・資産管理、不動産、証券代行など信託関連ビジネスの好調で手数料関連利益が増加
- 親会社株主純利益は、同+1,784億円の増益。株式等関係損益における前年度特殊要因の解消が主因

実質業務純益



親会社株主純利益



*1: 実質的な資金関連の損益は、「資金関連利益」に「その他の利益」に含まれる外貨余資運用益を加算。外貨余資運用益については、P. 20を参照

*2: 「法人税等合計」を含む差額を表示

損益の状況

(億円)		23年度	24年度	増減
1	実質業務純益 ^{*1}	3,386	3,620	233
2	実質業務粗利益 ^{*1}	8,741	9,342	600
3	実質的な資金関連の損益 ^{*2}	2,899	3,749	849
4	手数料関連利益	4,788	5,085	297
5	その他の利益	1,053	506	△ 546
6	総経費 ^{*1}	△ 5,354	△ 5,721	△ 366
7	人件費	△ 2,385	△ 2,502	△ 117
8	物件費	△ 2,817	△ 3,021	△ 204
9	税金	△ 151	△ 197	△ 45
10	与信関係費用	△ 118	△ 246	△ 127
11	株式等関係損益	△ 1,885	814	2,699
12	その他の臨時損益	△ 369	△ 511	△ 141
13	経常利益	1,013	3,676	2,663
14	特別損益	△ 33	△ 132	△ 99
15	税金等調整前純利益	979	3,544	2,564
16	法人税等合計	△ 176	△ 952	△ 776
17	非支配株主純利益	△ 11	△ 15	△ 3
18	親会社株主純利益	791	2,576	1,784
19	1株当たり純利益(EPS)(円)	109	359	250
20	発行済株式総数(百万株) ^{*3}	725.5	716.5	△ 9.0

*1: 実質業務純益・実質業務粗利益・総経費は、持分法適用会社の損益等も考慮した社内管理ベースの計数

*2: 実質的な資金関連の損益は、「資金関連利益」に「その他の利益」に含まれる外貨余資運用益を加算。外貨余資運用益については、P. 20を参照

*3: 普通株式(自己株式除き)の期中平均

実質業務純益

- ・ 通期予想3,400億円に対し3,620億円の実績(達成率106%)
- ・ 実質的な資金関連の損益は、円金利上昇を主因に、前年度比849億円と大幅増益
- ・ 手数料関連利益も、同297億円の増益。資産運用・資産管理、証券代行、不動産など信託関連ビジネスの好調が継続
- ・ その他の利益は、マーケット関連の減益を主因に同△546億円の減益
- ・ 総経費は同366億円増加も、概ね期初計画の水準にコントロール

与信関係費用

- ・ 通期予想を上回る△246億円の費用計上
- ・ 今後の不確実性に備え、特例引当金の再評価を実施
特例引当金残高約280億円(24/3末比約+100億円)

株式等関係損益

- ・ 大幅増益は、前年度特殊要因(ベア投信の持ち値改善処理)の解消が主因
- ・ 取得原価1,500億円の政策保有株式削減を1年前倒しで達成
- 政策保有株式売却益1,383億円、ベア投信の損失△581億円
- 25年3月末時点のヘッジ比率は15%程度

その他の臨時損益・特別損益

- ・ その他の臨時損益は、同△141億円減益
- ・ 特別損益は、同△99億円の減益。有形固定資産の減損等が主因

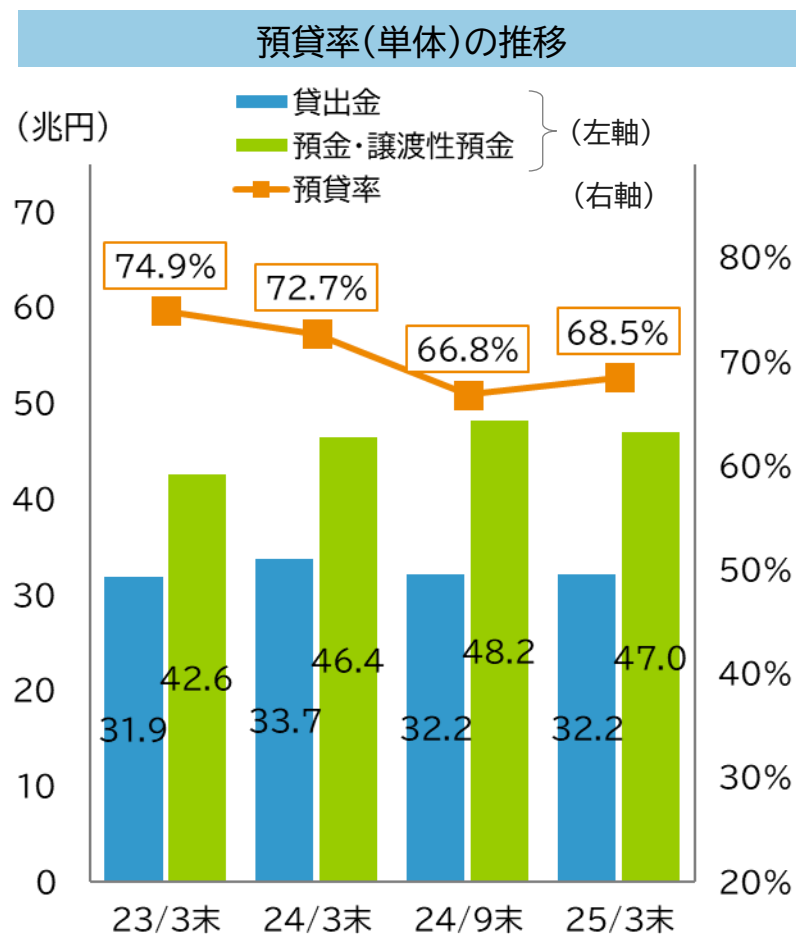
親会社株主純利益

- ・ 上方修正後の通期予想を上回る2,576億円(達成率103%)となり、過去最高益を更新

バランスシートの状況

	(億円)	24/3末	25/3末	増減
1 資産		758,769	782,471	23,701
2 現金預け金		228,316	251,736	23,419
3 有価証券		99,389	114,961	15,572
4 貸出金		334,209	322,069	△ 12,139
5 その他の資産		96,854	93,703	△ 3,151
6 負債		727,392	751,197	23,805
7 預金・譲渡性預金		466,392	473,660	7,268
8 信託勘定借		43,277	34,922	△ 8,355
9 その他の負債		217,721	242,614	24,892
10 純資産		31,376	31,273	△ 103
11 株主資本		25,663	26,999	1,335
12 その他の包括利益		5,399	3,962	△ 1,436
13 非支配株主持分等		313	311	△ 2
14 1株当たり純資産(BPS)(円)		4,316	4,354	38
15 発行済株式総数(百万株)*		719.5	710.9	△ 8.6
(参考)				
16 預貸率(単体)		72.7%	68.5%	△ 4.2%
17 不良債権比率(単体)		0.3%	0.3%	0.0%

*: 普通株式(自己株式除き)



損益の状況(グループ会社別)

(億円)		23年度	24年度	増減
1	実質業務純益 (以下は各社寄与額 *1)	3,386	3,620	233
2	うち 三井住友信託銀行 *2*4	2,759	2,889	129
3	三井住友トラスト・アセットマネジメント	66	83	17
4	日興アセットマネジメント*3	107	181	73
5	三井住友トラスト不動産	74	95	20
6	三井住友トラスト・パナソニックファイナンス*3	92	126	34
7	三井住友トラスト・ローン&ファイナンス	117	115	△ 1
8	Sumitomo Mitsui Trust Bank (U.S.A.)	102	151	49
9	Sumitomo Mitsui Trust (Hong Kong) *4	30	33	2
10	三井住友トラスト保証*3	112	110	△ 1
11	三井住友トラストクラブ	17	13	△ 4
12	UBS SuMi TRUSTウェルス・マネジメント	26	29	3
13	親会社株主純利益 (以下は各社寄与額 *1)	791	2,576	1,784
14	うち 三井住友信託銀行 *2*4	578	2,395	1,817
15	三井住友トラスト・アセットマネジメント	45	57	12
16	日興アセットマネジメント*3	111	124	12
17	三井住友トラスト不動産	52	65	12
18	三井住友トラスト・パナソニックファイナンス*3	60	84	24
19	三井住友トラスト・ローン&ファイナンス	81	80	△ 1
20	Sumitomo Mitsui Trust Bank (U.S.A.)	80	118	38
21	Sumitomo Mitsui Trust (Hong Kong) *4	26	28	1
22	三井住友トラスト保証*3	79	78	△ 0
23	三井住友トラストクラブ	13	11	△ 2
24	UBS SuMi TRUSTウェルス・マネジメント	21	23	2

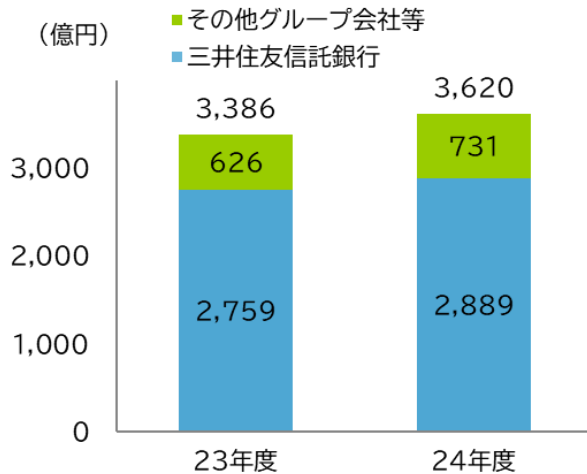
*1: グループ会社の実質的な寄与額(業績に直接関連しない連結調整要因を除く)を記載

*2: 子会社等配当(23年度: 466億円、24年度: 620億円、増減: 154億円)を含む

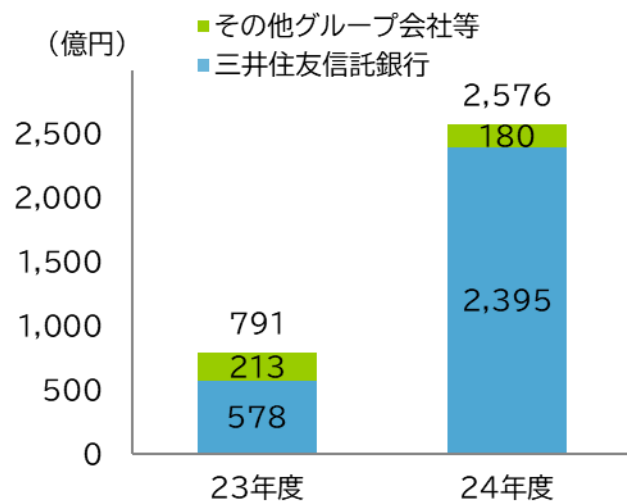
*3: 子会社毎の連結ベース

*4: 23/4Qより収益管理方法を見直し

実質業務純益の内訳



親会社株主純利益の内訳



損益の状況(セグメント別)

(億円)		23年度 実質業務 純益*1	実質業務 粗利益*1		総経費	24年度 実質業務 純益*1	増減
				増減			
1	総合計	3,386	9,342	600	△ 5,721	3,620	233
2	個人	401	2,288	158	△ 1,829	459	58
3	三井住友信託銀行	213	1,549	129	△ 1,274	274	60
4	その他グループ会社	187	739	29	△ 554	185	△ 2
5	法人	1,629	2,927	274	△ 1,114	1,813	184
6	三井住友信託銀行	1,307	1,992	187	△ 556	1,435	127
7	その他グループ会社	322	935	87	△ 557	378	56
8	投資家	627	1,691	252	△ 860	831	203
9	三井住友信託銀行*2	445	974	149	△ 398	575	129
10	その他グループ会社*2	181	717	102	△ 462	255	74
11	不動産	356	731	73	△ 322	408	51
12	三井住友信託銀行	273	423	36	△ 119	303	30
13	その他グループ会社	83	308	37	△ 203	104	21
14	マーケット	463	543	△ 116	△ 207	335	△ 127
15	運用ビジネス*3	179	994	123	△ 724	270	90

*1: 各セグメントの「実質業務粗利益」および「実質業務純益」には、関連する臨時損益(「株式等関係損益」、「株式関連派生商品損益」等)の一部を便宜的に含めており、「総合計」において調整

*2: 23/4Qより収益管理方法を見直し

*3: 資産運用会社(三井住友トラスト・アセットマネジメント(連結)、日興アセットマネジメント(連結)、スカイオーシャン・アセットマネジメント、JP投信)の合計

損益の状況(三井住友信託銀行)

(億円)		23年度	24年度	増減
1	実質業務純益	2,759	2,889	129
2	業務粗利益	5,661	6,011	350
3	実質的な資金関連の損益	2,890	3,769	878
4	うち子会社等配当*1	466	620	154
5	手数料関連利益	2,112	2,234	122
6	特定取引利益・外国為替売買損益	481	307	△ 173
7	特定取引利益	759	1,028	269
8	外為売買損益(外貨余資運用益以外)	△ 277	△ 721	△ 443
9	国債等債券関係損益	63	△ 415	△ 478
10	金融派生商品損益	152	156	4
11	経費	△ 2,901	△ 3,122	△ 221
12	与信関係費用	△ 115	△ 231	△ 115
13	その他臨時損益	△ 2,056	449	2,506
14	うち株式等関係損益	△ 1,886	739	2,625
15	年金数理差異等償却	△ 47	27	75
16	経常利益	587	3,107	2,520
17	特別損益	△ 37	△ 57	△ 19
18	税引前当期純利益	549	3,050	2,500
19	法人税等合計	29	△ 654	△ 683
20	当期純利益	578	2,395	1,817

*1: 連結ではグループ会社間取引として相殺消去される

*2: 減少の主な要因は、前年度における大口案件の剥落によるもの

		23年度	24年度	増減
21	手数料関連利益	2,112	2,234	122
22	うち投資運用コンサルティング関連	436	465	28
23	資産運用・資産管理関連	753	855	101
24	不動産仲介関連	313	344	31
25	証券代行関連	245	281	35
26	相続関連	46	45	△ 0
27	法人与信関連*2	531	424	△ 107
28	国債等債券関係損益	63	△ 415	△ 478
29	国内債	12	△ 33	△ 46
30	外債	51	△ 381	△ 432
31	経費	△ 2,901	△ 3,122	△ 221
32	人件費	△ 1,274	△ 1,319	△ 45
33	給与等	△ 1,160	△ 1,228	△ 68
34	退職給付費用	95	129	34
35	その他人件費	△ 209	△ 220	△ 10
36	物件費	△ 1,536	△ 1,679	△ 142
37	システム関連費用	△ 571	△ 665	△ 93
38	その他物件費	△ 964	△ 1,013	△ 48
39	税金	△ 90	△ 123	△ 33

与信関係費用と銀行法及び再生法に基づく債権の状況

[与信関係費用の状況]		23年度			24年度	主な発生要因(24年度)
(億円)			上期	下期		
1	三井住友信託銀行	△ 115	△ 48	△ 182	△ 231	区分悪化:約△195億円 区分改善:約30億円 残高要因等(含む取立益):約△70億円
2	一般貸倒引当金	△ 64	119	△ 213	△ 94	
3	個別貸倒引当金	△ 17	△ 170	94	△ 76	
4	償却債権取立益	9	3	5	8	
5	貸出金売却損・償却	△ 43	△ 2	△ 67	△ 70	
6	その他グループ会社	△ 2	△ 13	△ 1	△ 14	泰国三井住友信託銀行 △9億円 三井住友トラスト・パナソニックファイナンス △4億円
7	合計	△ 118	△ 62	△ 184	△ 246	

25/3末
特例引当金残高
約280億円
(24/3末比約+100億円)

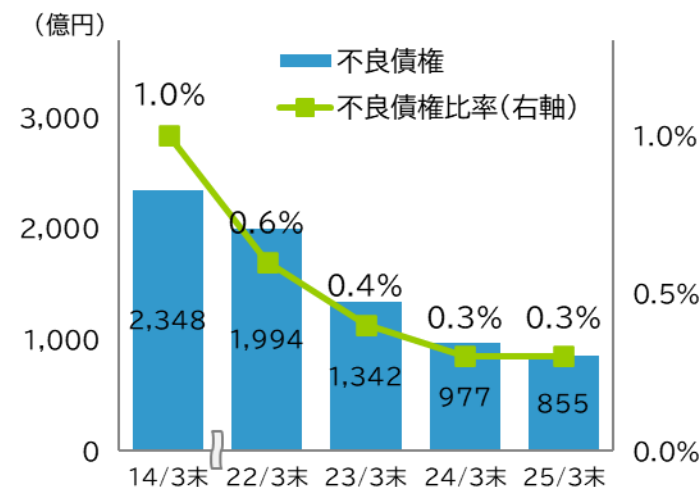
[銀行法及び再生法に基づく債権の状況(単体)]

(億円)		25/3末	保全率*1	引当率*2	24/3末比
8	銀行法及び再生法に基づく債権合計	855	75.1%	57.2%	△ 122
9	(不良債権比率)	(0.3%)	---	---	(0.0%)
10	破産更生等債権	129	100.0%	100.0%	41
11	危険債権	484	84.0%	72.0%	35
12	要管理債権	242	44.3%	14.1%	△ 199
13	三月以上延滞債権	-	---	---	△ 106
14	貸出条件緩和債権	242	---	---	△ 92
15	要注意先債権(要管理債権除く)	3,978	---	---	△ 450
16	正常先債権	325,534	---	---	△ 12,991
17	総計	330,367	---	---	△ 13,563

*1: (担保掛目考慮後の保全額 + 引当額) / 債権額

*2: 引当額 / (債権額 - 担保掛目考慮後の保全額)

不良債権の推移



クレジットポートフォリオの状況(三井住友信託銀行)

- 個人向け:資本収益性の向上を重視した運営を継続。新規実行額・貸出残高ともに減少基調
- 法人向け:与信総額をコントロールしつつ、採算性の高いプロダクト関連与信にシフト

個人向け

(億円)		23年度	24年度	増減
1	個人ローン実行額	7,698	7,039	△ 658
2	うち住宅ローン実行額	6,822	5,903	△ 919

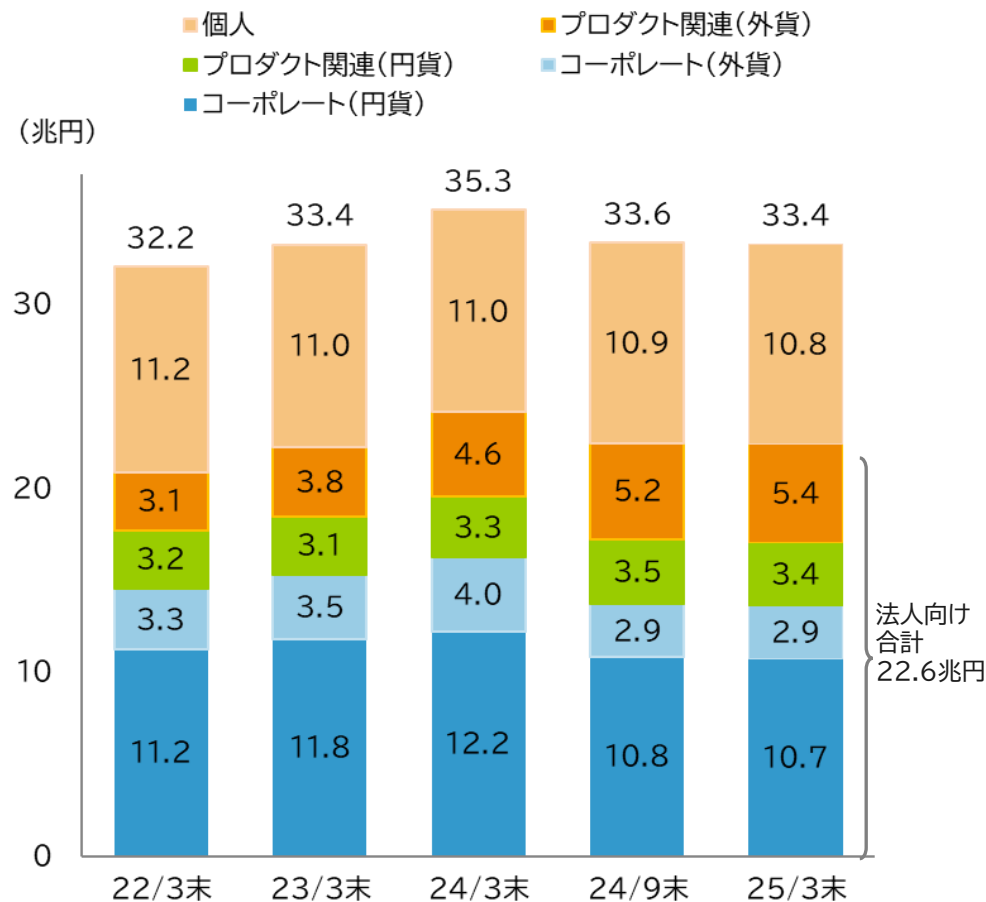
(億円)		24/3末	25/3末	増減
3	個人ローン残高	110,406	108,347	△ 2,058
4	うち住宅ローン残高	103,902	101,593	△ 2,308

法人向け

(億円)		24/3末	25/3末	増減*2*3
5	コーポレート(円貨)	122,222	107,177	△ 15,044
6	コーポレート(外貨)	40,702	29,884	△ 10,818
7	プロダクト関連(円貨)	33,321	34,726	1,404
8	プロダクト関連(外貨)	46,983	54,770	7,787
9	法人与信残高*1	243,229	226,558	△ 16,670
10	うちプロダクト関連	80,304	89,497	9,192

*1: 別途、事業が保有するエクイティ投資残高(政策株除き): 25/3末 約6,160億円
 *2: 為替影響:コーポレート(外貨) 約△600億円、プロダクト(外貨)△約700億円
 *3: 24年度より、一部区分変更を実施。
 区分変更影響(コーポレート→プロダクト):円貨約3,900億円、外貨約7,100億円

クレジットポートフォリオの推移



有価証券の状況

[連結]*1

(億円)

		取得原価		評価損益	
		25/3末	24/3末比	25/3末	24/3末比
1	その他有価証券	99,392	16,762	4,964	△ 1,853
2	株式	3,615	△ 820	5,236	△ 2,461
3	債券	58,338	20,299	△ 465	△ 351
4	その他	37,438	△ 2,716	192	958
5	満期保有目的の債券	1,845	△ 792	27	△ 54

[三井住友信託銀行(その他有価証券)]*1

6	その他有価証券	97,767	16,871	5,052	△ 1,830
7	株式	3,426	△ 780	5,425	△ 2,463
8	債券	58,338	20,299	△ 465	△ 351
9	うち国債	51,212	20,732	△ 374	△ 276
10	その他	36,002	△ 2,647	91	984
11	国内向け投資	1,039	△ 50	2	△ 11
12	海外向け投資	30,817	△ 745	30	539
13	うち米国債*2	17,801	176	33	521
14	その他(投資信託等)	4,145	△ 1,852	59	456
15	うち政策保有株式ヘッジ*3	1,414	△ 1,621	△ 55	614

[三井住友信託銀行(満期保有目的の債券)]

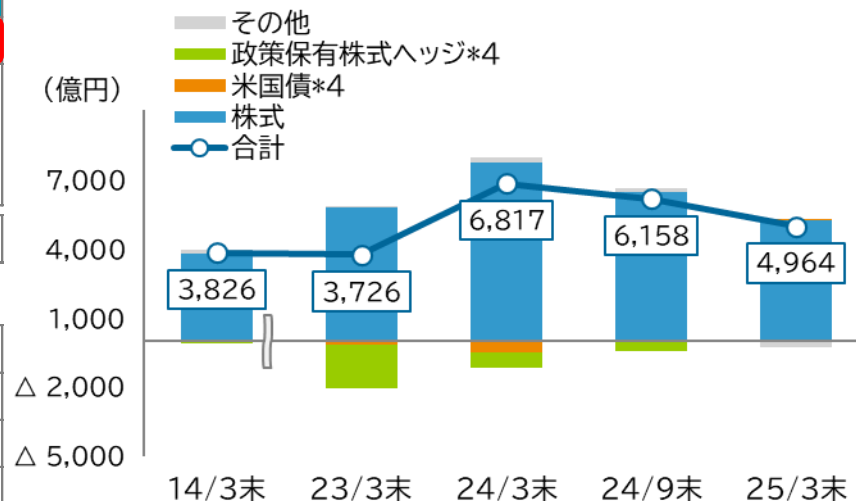
16	満期保有目的の債券	1,845	△ 791	27	△ 54
17	うち国債	1,164	△ 3	27	△ 50
18	海外向け投資	281	△ 739	0	△ 1

*1: 市場価格のない株式等および組合出資金等を除く

*2: 米国債に対するヘッジ会計適用のデリバティブ/ベア投信によるヘッジ勘案後の評価損益は△92億円

*3: TOPIX型ベア投信。政策保有株式に対するヘッジ比率は15%程度

その他有価証券*1の評価損益



*4: 三井住友信託銀行保有分

マーケット事業保有債券の状況*5

		10BPV*6		デュレーション(年)*6	
		25/3末	24/3末比	25/3末	24/3末比
19	円債	85	△ 2	1.5	△ 1.0
20	外債*7	39	△ 7	2.0	△ 0.3

*5: 「満期保有目的の債券」「その他有価証券」を合算した管理ベース

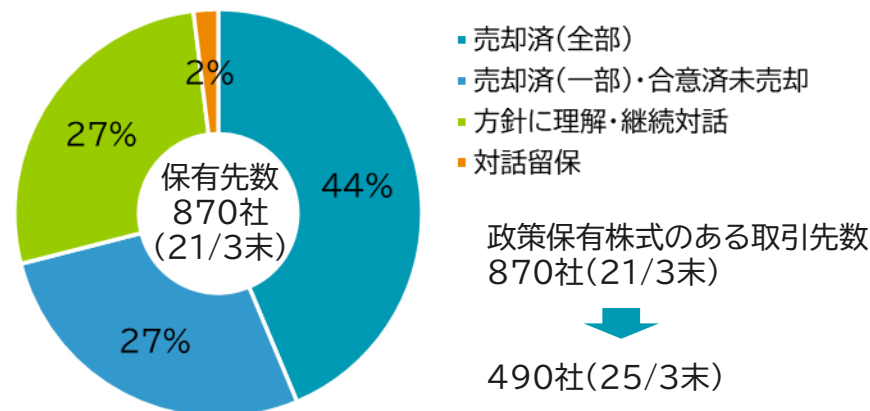
*6: ヘッジ会計適用のデリバティブ/ベア投信でヘッジを行っている投資残高を控除して算出

*7: ドル/ユーロ/ポンド建の債券を合算

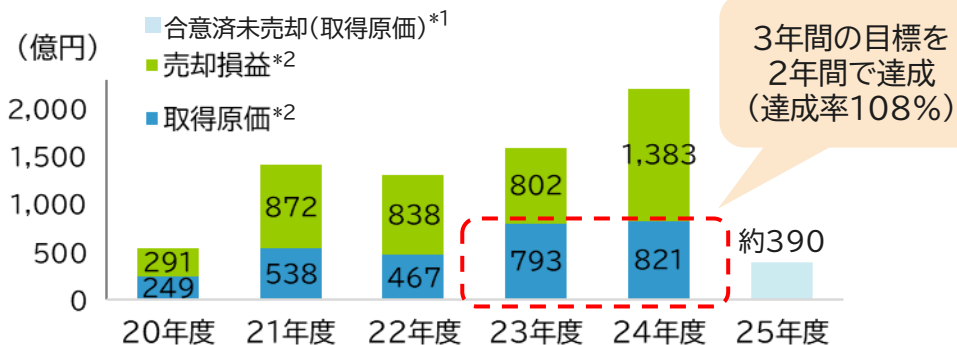
政策保有株式削減の状況

- 3年間の削減目標(取得原価1,500億円)を2年間で達成。政策保有株式の保有先数は4年間で44%減少
- 25年度の売却に合意を得ている金額は約390億円で、24年度期初を上回る水準を確保

取引先との交渉状況



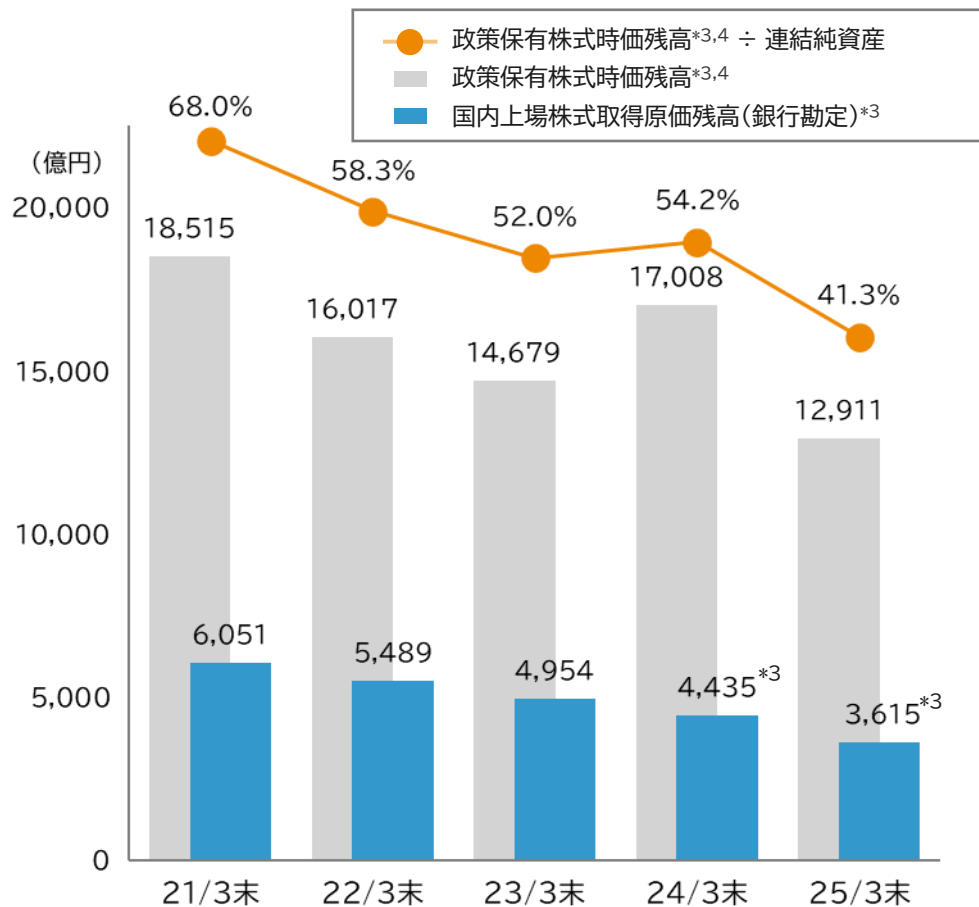
政策保有株式削減の状況(連結)



*1: 25/3末時点での、25年度中の売却について合意が得られている金額

*2: 23/2Qの売却・買戻し分は含まず(売却益 約280億円)

政策保有株式時価残高、取得原価残高(連結)



*3: 買戻し分を含む。一部、従来型の政策保有株式以外の株式を含む

*4: みなし保有株式、非上場株式等を含む

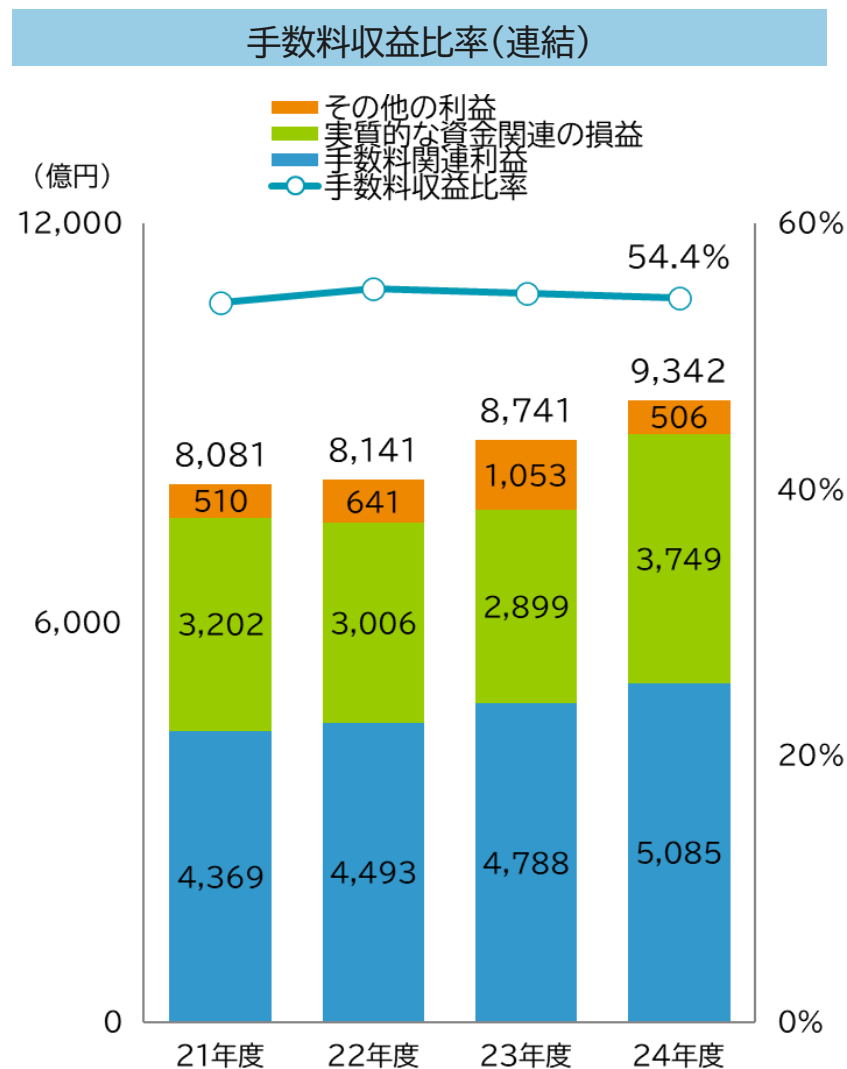
手数料関連利益の状況

	(億円)	単体		連結 ^{*1}	
		24年度	前年度比	24年度	前年度比
1 手数料関連利益合計		2,234	122	5,085	297
2 投資運用コンサルティング関連		465	28	465	28
3 カード関連		-	-	429	11
4 資産運用・資産管理関連		855	101	2,318	187
5 収益 ^{*2}		1,254	97	2,609	174
6 事務アウトソース費用 ^{*2}		△ 398	4	△ 291	12
7 証券代行関連		281	35	547	58
8 収益		455	53	547	58
9 事務アウトソース費用		△ 174	△ 18	-	-
10 不動産関連		423	36	731	74
11 その他(融資手数料等)		210	△ 80	595	△ 62
12 手数料収益比率 ^{*3}		37.1%	△ 0.2%	54.4%	△ 0.3%

*1: 内部取引消去実施後の数値を記載

*2: 23年度よりグループ間調整の方法を一部見直したことに伴い、「連結」に関して過年度分も含めた見直し後の数値を表示。各年度の「資産運用・資産管理関連」の数値への影響なし

*3: 粗利益に占める手数料関連利益の割合



手数料ビジネス：投資運用コンサルティング

- 残高増加を通じて販社管理手数料は着実に増加。収益合計は前年度比+28億円の465億円
- 25/3末残高は、順調な資金流入が時価減少影響を打ち返し、24/3末比+4,370億円の9.2兆円

収益の状況

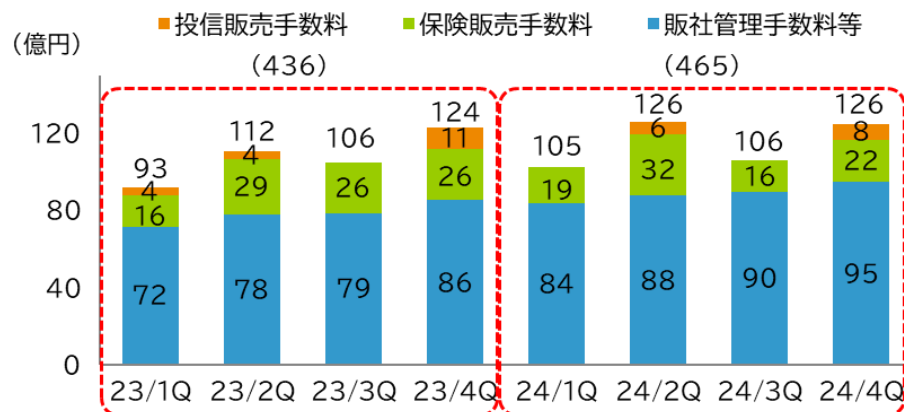
	(億円)	23年度	24年度	増減
1 収益合計		436	465	28
2 投信販売手数料		21	14	△ 6
3 保険販売手数料		99	91	△ 7
4 販社管理手数料等		316	359	43

販売額・残高の状況

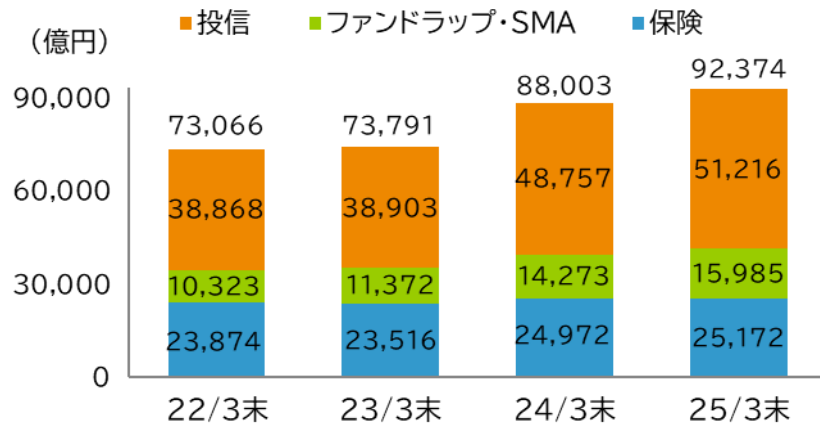
	(億円)	23年度	24年度	増減
5 販売額合計		13,834	15,551	1,717
6 投信		8,273	9,905	1,631
7 ファンドラップ・SMA		2,476	2,635	159
8 保険		3,084	3,010	△ 74

	(億円)	24/3末	25/3末	増減
9 残高合計		88,003	92,374	4,370
10 投信		48,757	51,216	2,459
11 ファンドラップ・SMA		14,273	15,985	1,711
12 保険		24,972	25,172	199

収益の推移



残高の推移



手数料ビジネス：資産運用・管理(投資家・運用ビジネス)

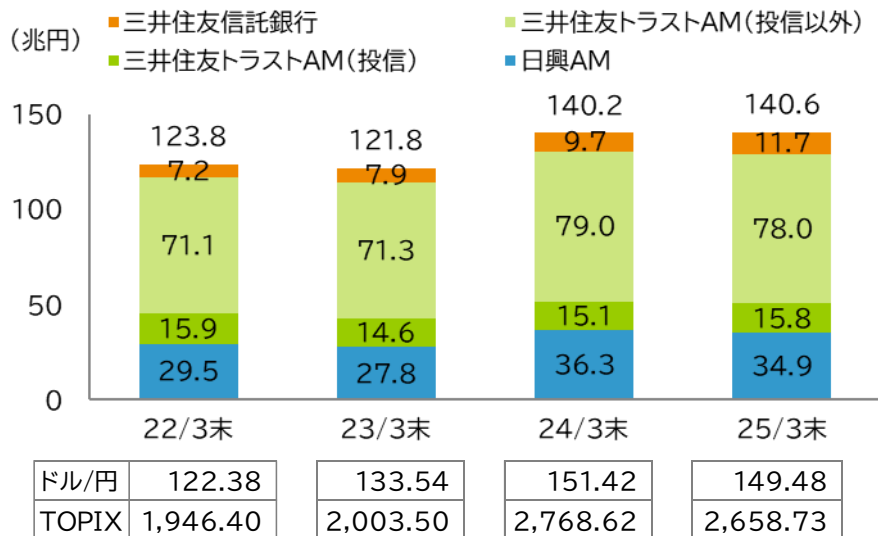
- 資産運用残高は、プライベートアセット残高の増加が貢献し、24/3末比+0.4兆円の140.6兆円
- 資産管理残高は、案件の着実な積み上げにより、国内・海外ともに増加

資産運用残高の状況

	(兆円)	24/3末	25/3末	増減
1 資産運用残高		140.2	140.6	0.4
2 三井住友信託銀行 ^{*1}		9.7	11.7	2.0
3 うちプライベートアセット ^{*2}		7.4	8.8	1.4
4 三井住友トラストAM		94.2	93.9	△ 0.2
5 日興AM		36.3	34.9	△ 1.3

*1: 三井住友トラストAM・日興AMへの再委託による重複分を除く

*2: 24/2Qより三井住友トラスト不動産投資顧問の資産運用残高を追加。
本スライドでは過去分についても反映

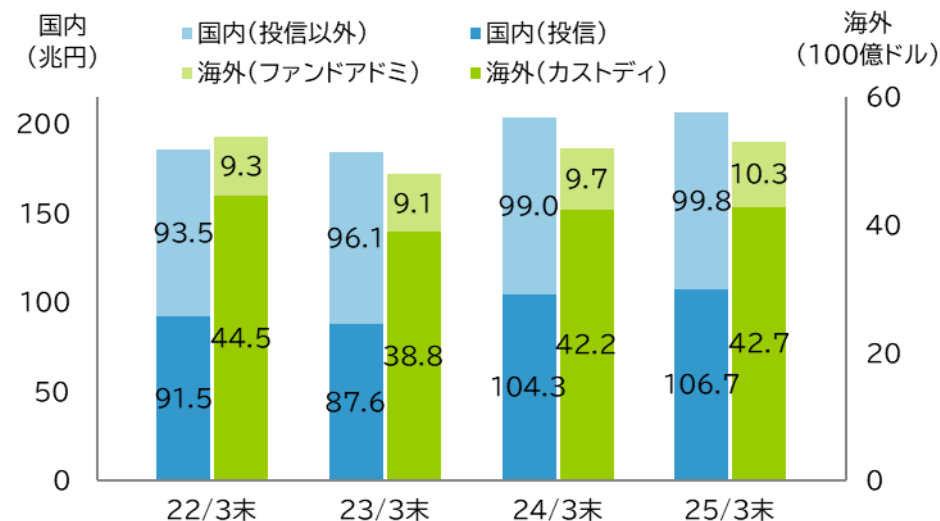


資産管理残高の状況

	(兆円)	24/3末	25/3末	増減
6 [国内] 投信 ^{*3}		104.3	106.7	2.4
7 [国内] 投信以外 ^{*3}		99.0	99.8	0.8
	(100億ドル)			
8 [海外] グローバルカस्टディ ^{*4}		42.2	42.7	0.4
9 [海外] ファンドアドミ		9.7	10.3	0.6

*3: 三井住友信託銀行の資産管理残高

*4: 三井住友信託銀行、米国三井住友信託銀行、三井住友トラストLUXの合計



手数料ビジネス：不動産

- 不動産仲介等手数料(連結)は過去最高益を記録
- 法人不動産仲介は、底堅い市況を背景に前年度比+31億円の344億円
- 個人関連不動産仲介は、好調を維持。前年度比+35億円の287億円と、4年連続で過去最高益を更新

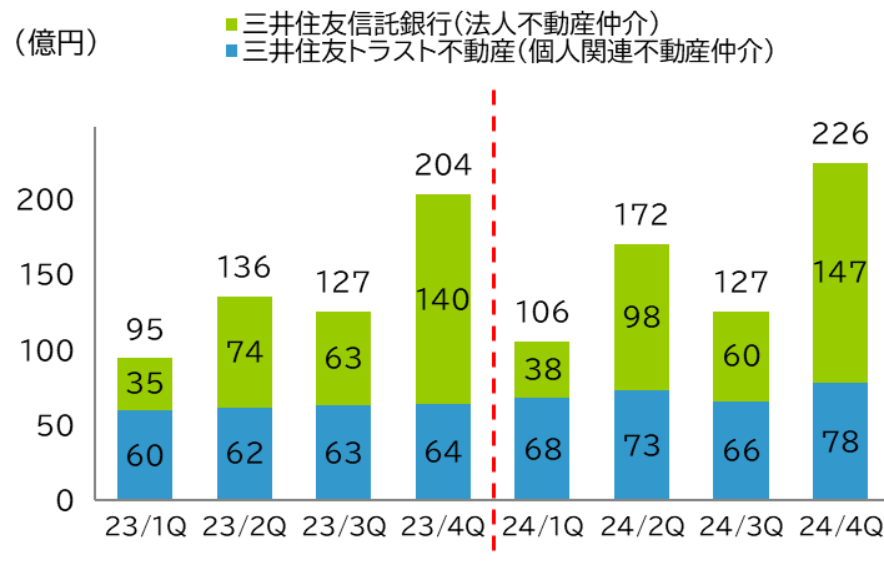
収益の状況(グループベース)

(億円)		23年度	24年度	増減
1	不動産仲介等手数料	564	632	67
2	三井住友信託銀行	313	344	31
3	三井住友トラスト不動産	251	287	35
4	不動産信託報酬等	72	77	5
5	その他不動産関連収益	20	21	1
6	三井住友信託銀行	1	0	△ 0
7	その他グループ会社	19	20	1
8	合計	657	731	73
9	うち三井住友信託銀行	386	423	36

資産運用・管理残高の状況

(億円)		24/3末	25/3末	増減
10	不動産証券化受託残高	273,092	300,133	27,040
11	REIT資産保管受託残高	181,637	190,571	8,933
12	投資顧問運用残高	8,015	8,736	720
13	私募ファンド	5,110	5,813	703
14	公募不動産投信	2,905	2,923	17

不動産仲介等手数料の推移

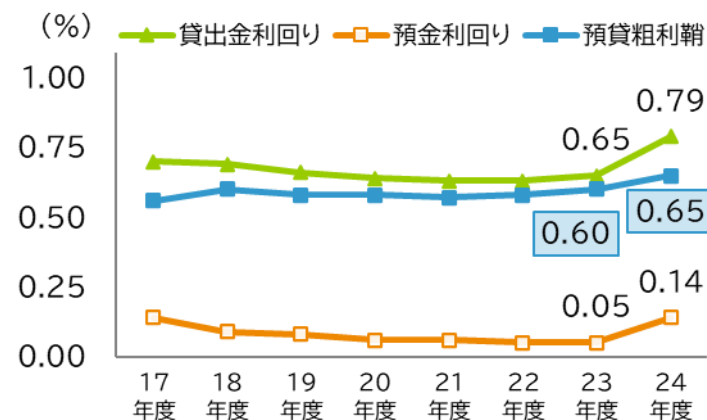


(参考) 実質的な資金関連の損益の状況(三井住友信託銀行)

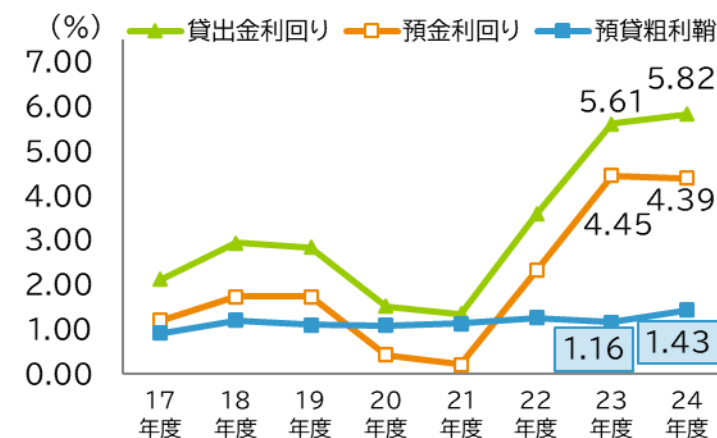
	(平残:兆円) (収支:億円)	24年度					
		平残	前年度比	利回り	前年度比	収支	前年度比
1 実質的な資金関連の損益						3,769	878
2 国内部門						2,724	623
3 資金運用勘定		52.06	2.84	0.70%	0.20%	3,661	1,163
4 うち貸出金		24.67	△ 0.25	0.79%	0.14%	1,963	340
5 有価証券		5.22	1.08	2.30%	0.35%	1,203	394
6 資金調達勘定		51.72	2.99	0.21%	0.09%	△ 1,111	△ 503
7 うち預金		29.83	0.18	0.14%	0.09%	△ 445	△ 276
8 信託勘定借		3.83	△ 0.64	0.52%	0.05%	△ 202	9
9 スワップ払い		---	---	---	---	△ 52	11
10 合同信託報酬						174	△ 37
11 国際部門						1,045	255
12 資金運用勘定		22.30	2.92	3.65%	△ 0.34%	8,157	413
13 うち貸出金		7.96	0.07	5.82%	0.21%	4,638	210
14 預け金		2.05	△ 0.52	4.91%	△ 0.02%	1,011	△ 261
15 有価証券		4.69	1.02	4.53%	△ 0.12%	2,129	419
16 資金調達勘定		21.63	2.36	5.32%	△ 0.23%	△ 11,518	△ 818
17 うち預金		7.20	0.00	4.39%	△ 0.06%	△ 3,169	36
18 NCD・USCP		9.45	1.25	5.02%	△ 0.12%	△ 4,757	△ 535
19 債券レポ		2.37	1.02	5.09%	△ 0.34%	△ 1,209	△ 473
20 スワップ払い		---	---	---	---	△ 1,304	296
21 外貨余資運用益						4,406	660
22 国内預貸粗利鞘／預貸収支				0.65%	0.05%	1,518	64
23 国際預貸粗利鞘／預貸収支				1.43%	0.27%	1,469	247

*: 子会社等配当を除く「実質的な資金関連の損益」の前年度比は、724億円
「有価証券」の項目には、子会社等配当(23年度:466億円、24年度:620億円、増減+154億円)を含む
なお、子会社等配当は、連結ではグループ会社間取引として相殺消去される

国内預貸粗利鞘の推移(年度毎)



国際預貸粗利鞘の推移(年度毎)



(参考) 円貨バランスシートの状況(三井住友信託銀行)

- 個人のお客さまからの定期預金を中心とした安定した調達構造
- 25bpの金利引き上げが業務純益に与える影響は、年間150億円以上

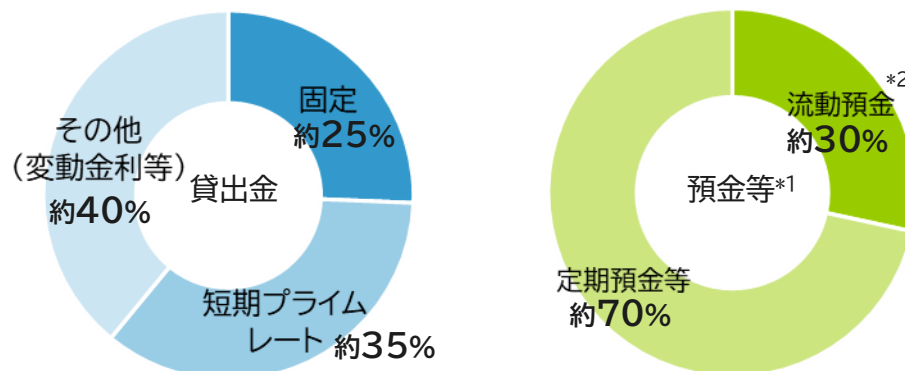
円貨バランスシート概略(25年3月末基準)



*1: 管理ベース。預金および信託元本。譲渡性預金除き

*2: 流動預金には、流動性預金、別段預金、非居住者円預金等含む

貸出金、預金等の内訳(25年3月末基準)



金利影響(試算ベース、25年5月時点)

	金利上昇影響 (23年度比24年度影響)	25年度想定 (24年度比25年度影響)
影響額 (業務純益)	+ 約230億円	+ 約200億円
内訳 前提	■ 受与信関連 - うち個人 +約150億円 - うち法人 +約85億円 ■ ALM関連 +約55億円 +約90億円	■ 前提 年度半ばに政策金利が 50bp→75bpに上昇 ■ 主に受信関連の影響

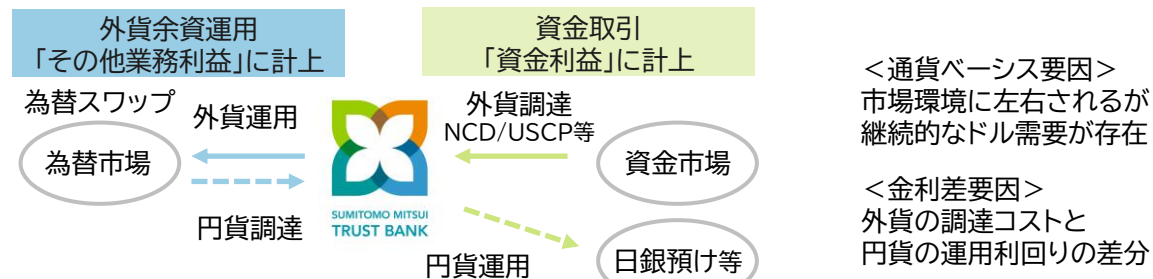
(参考) 外貨バランスシートの状況(三井住友信託銀行)

- コア運用に対して、中長期調達と安定調達でカバー。保守的な運営により、流動性リスクを抑制
- NCD・USCPでの調達は、バッファの位置づけ。外貨余資運用・インターバンク運用等で短期運用を実施

外貨バランスシート概略(25年3月末基準)

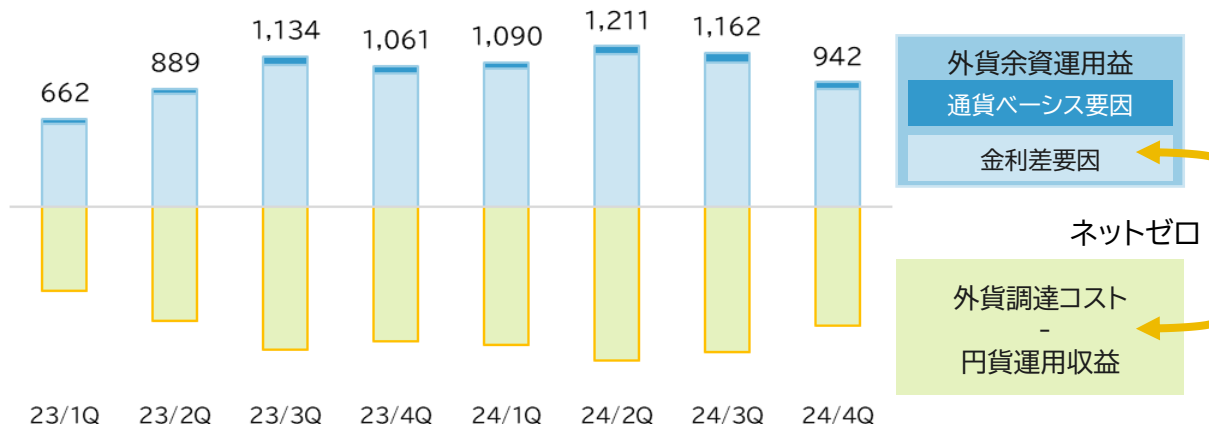
コア運用 貸出金 クレジット債券 617億ドル	中長期調達 円投(CCS)/シニア債等 337億ドル
	安定調達 顧客受信 顧客資産レポ 中銀預金等 581億ドル
外貨余資運用等 為替スワップ等 773億ドル	NCD/USCP 660億ドル
インターバンク運用等 141億ドル	債券レポ 113億ドル
債券投資 158億ドル	

外貨余資運用(為替スワップ)にかかる損益の構造



外貨余資運用益*の推移(単位:億円)

- ・ 取引額の増加を主因に外貨余資運用益は前年同期比増加、ネット収益も増加



*: 内容理解を促す観点から単純化したものであり、実際の調達・運用は市場環境に左右される。表中の計数は、通貨ベース要因と金利差要因を合計したグロス収益を示す
調達コストは24/2QまではBloomberg Short-term Bank Yield Index (BSBY)、24/3QからはUSCプレート、円の運用利回りは無担保コールO/Nレートによる推計値

(参考) 不動産仲介市場の動向

アセット別動向

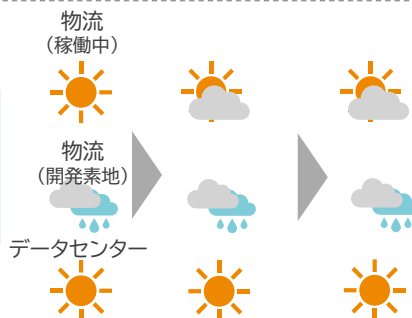
24年度
3Q 4Q 25年度
見通し

オフィス



- 25,26年度竣工ビルのテナント内定進む
- 海外投資家の投資マインド向上が継続

物流施設
データセンター



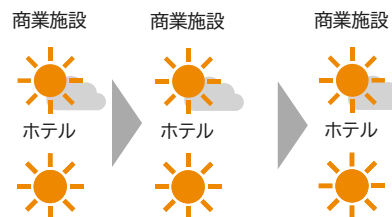
- 24年度大量供給を受け賃貸軟調のエリアも
- 建築費高騰を受け開発減、一方で今後の需給バランス改善の効果も

賃貸住宅



- 堅調継続
- 賃金上昇が賃料へ波及(特に都心エリア)

商業施設
ホテル



- インバウンド・物価上昇の恩恵を受け好調
- 特にホテルは好調継続

顧客別動向

企業



- 機関投資家による株主提案が増加
→ 資本効率向上に向けた資産見直しの動き
J-REITにも同様の動き
- 米国関税政策の影響を受けやすい製造業のオフィス需要動向は要注視

海外投資家



- 豊富な投資未実行資金
→ 低金利かつ地政学リスクが低い
日本市場へ投資資金が流入
- 保有する大型物件を売却し、他の国内物件に再投資する好循環が増加

国内投資家



- 優良不動産への小口・集団投資需要は底堅い
- 金利上昇を踏まえ、よりリターン期待できる投資(バリューアッド型等)への注目が高まる

個人



- 金利動向に留意は必要も、住宅購入需要は堅調
- 富裕層の収益物件購入需要は引き続き旺盛
米国関税政策による株価変動の影響は要注視

自己資本比率等の状況

- 普通株式等Tier1比率は、信用リスクアセット減少を主因に、24/3末比0.17ポイント上昇の11.52%
- バーゼルⅢ最終化完全実施ベースでの同比率は10.6%(24/3末比+0.4ポイント、24/9末比△0.3ポイント)
- レバレッジ比率・流動性カバレッジ比率は、いずれも規制要求を上回る水準を確保

[自己資本比率等の状況(連結)]*1 (億円)		24/3末	25/3末	増減
1	総自己資本比率	13.64%	14.34%	0.70%
2	Tier1比率	12.55%	12.96%	0.41%
3	普通株式等Tier1比率	11.35%	11.52%	0.17%
4	総自己資本	32,389	33,179	790
5	Tier1資本	29,788	30,000	212
6	普通株式等Tier1資本	26,943	26,656	△ 287
7	基礎項目	30,675	30,381	△ 294
8	うちその他の包括利益累計額*2	5,399	3,962	△ 1,436
9	調整項目	△ 3,731	△ 3,725	6
10	その他Tier1資本	2,844	3,344	499
11	Tier2資本	2,600	3,178	578
12	リスク・アセット	237,310	231,327	△ 5,982
13	信用リスク	213,723	203,414	△ 10,308
14	マーケット・リスク	10,062	12,291	2,228
15	オペレーショナル・リスク	13,524	15,621	2,097
16	フロア調整	-	-	-

*1: 24/3末よりバーゼルⅢ最終化を適用

*2: うちその他有価証券評価差額金(25/3末) 3,515億円(24/3末比△1,260億円)

*3: 当四半期における平均値。24/3末を末日とする四半期との比較を記載

【自己資本比率の主な変動要因】

[自己資本]

(1) 普通株式等Tier1資本: △287億円

・純利益: +2,576億円

・その他有価証券評価差額金(ヘッジ勘案後): △1,346億円

・配当: △1,110億円 ・自己株式取得: △299億円

[リスク・アセット]

(2) 信用リスク: △10,308億円

・法人与信残高(為替影響込)の減少: 約△8,000億円

[その他の健全性規制比率の状況(連結)] (億円)		25/3末	24/3末比
17	レバレッジ比率*1	5.28%	0.03%
18	(日銀預け金を算入する場合)	(3.79%)	(△ 0.08%)
19	Tier1資本の額	30,000	212
20	総エクスポージャーの額	567,357	826
21	(日銀預け金を算入する場合)	(790,955)	(21,577)
22	流動性カバレッジ比率*3	176.3%	5.8%
23	適格流動資産の額	235,347	22,950
24	純資金流出額	133,489	8,932

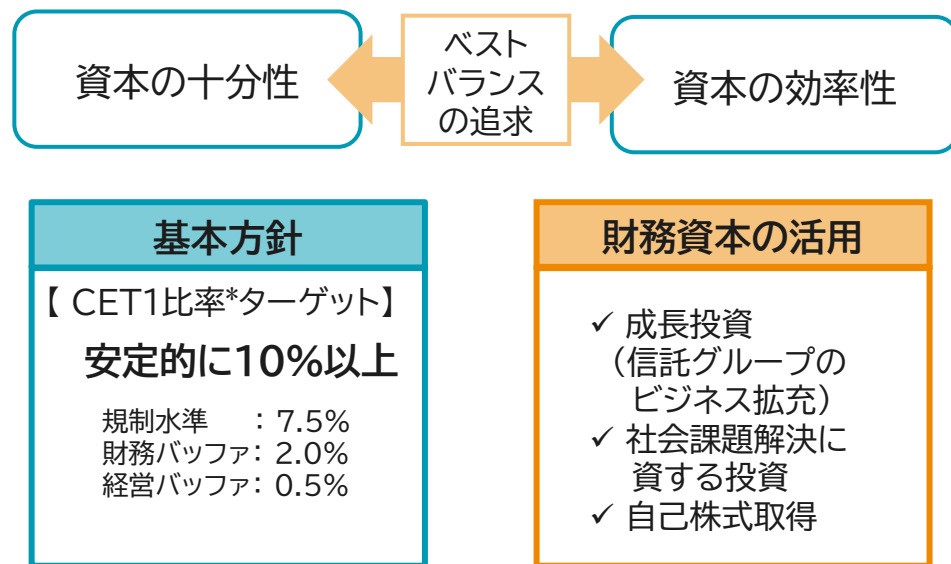
(1)

(2)

資本運営の基本的な考え方

- CET1比率*のターゲットは「安定的に10%以上」。25年3月末実績は10.6%（公表済自己株式取得考慮後 10.4%）
- 資本の十分性を踏まえつつ、当グループの持続的な成長に向けた積極的な資本活用を実施

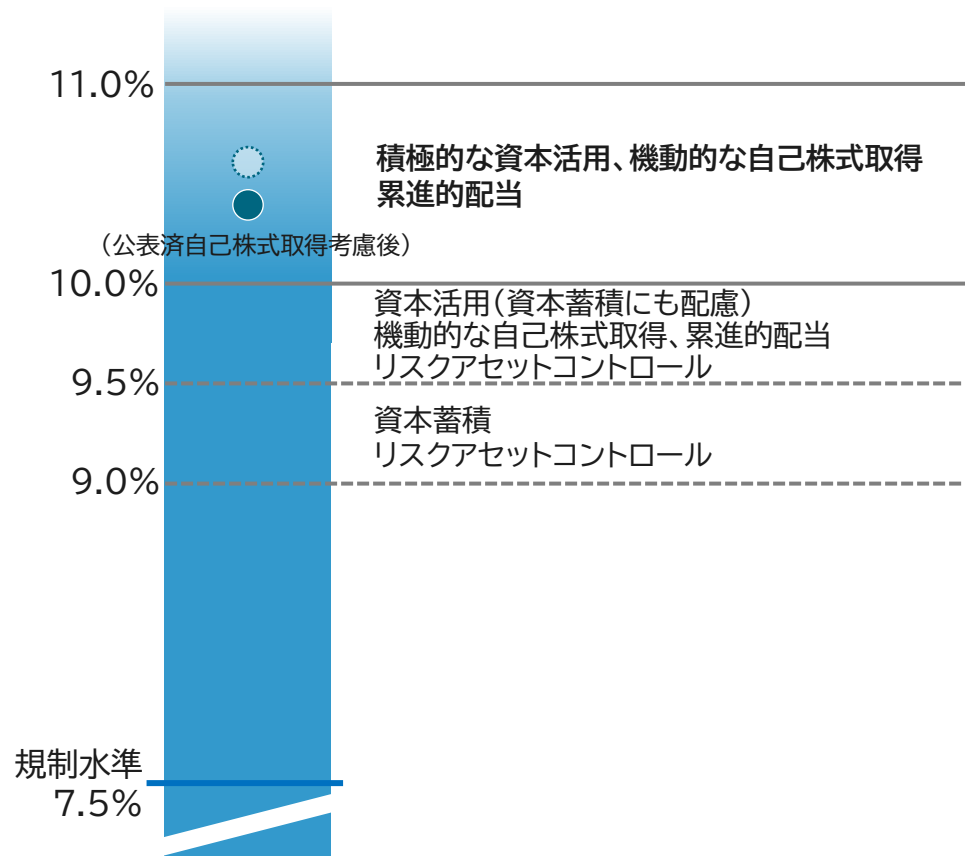
資本政策の考え方



(参考)各種指標のCET1比率への影響(試算ベース:25年3月末時点)

		△10%	+10%
株価	日経平均株価	△14bp	+14bp
為替	円/ドル	+20bp	△19bp

資本運営目線(CET1比率*)



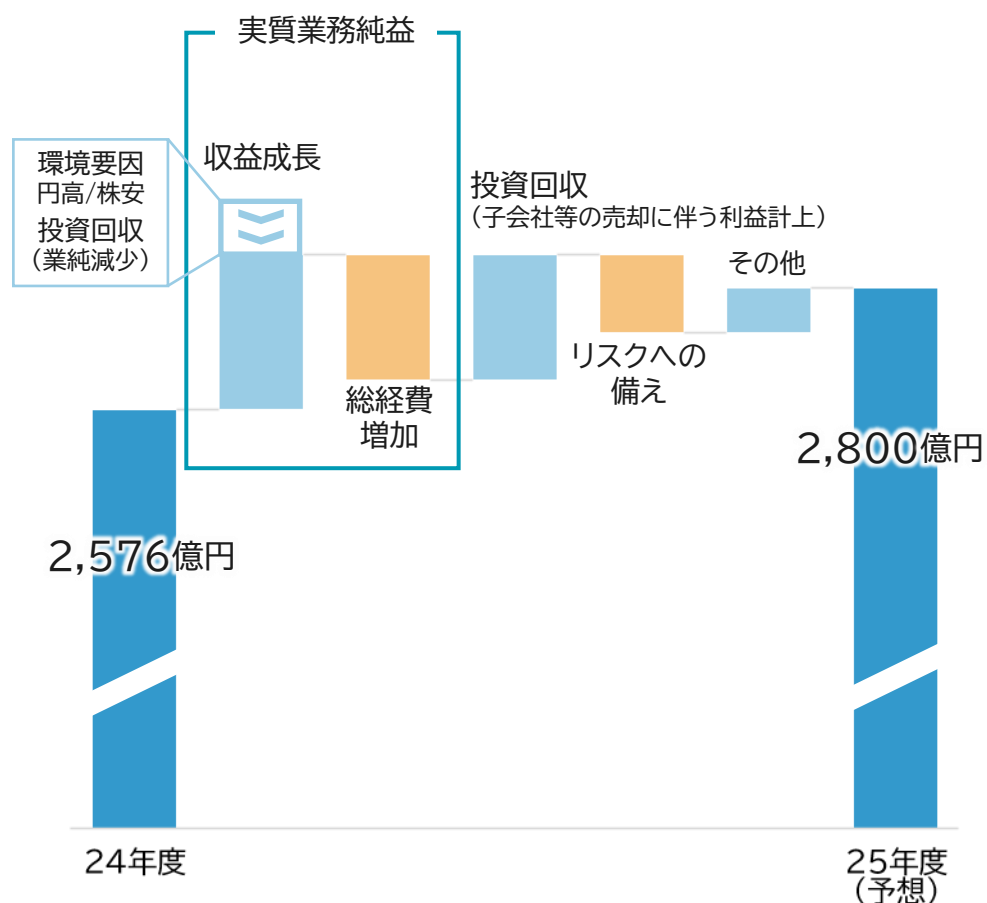
*: パーゼルⅢ最終化完全実施ベース、有価証券評価差額を含む

2025年度業績予想

- 前年度の投資回収に伴う収益減少を上回る収益成長を実現することで、約1兆円規模まで実質業務粗利益を拡大
- 足元の不確実性の高まりにも一定の備えをしつつ、増益・増配基調を維持。前年度を上回る過去最高益を目指す

	(億円)	24年度 実績	25年度 通期予想	前年度比
1 実質業務純益		3,620	3,700	+ 79
2 実質業務粗利益		9,342	9,750	+ 407
3 総経費		△ 5,721	△ 6,050	△ 330
4 与信関係費用		△ 246	△ 300	△ 53
5 株式等関係損益		814	700	△ 114
6 その他の臨時損益		△ 511	△ 550	△ 38
7 経常利益		3,676	3,550	△ 126
8 親会社株主純利益		2,576	2,800	+ 223
9 1株当たり配当金(普通株式)		155円	160円	+5円

親会社株主純利益

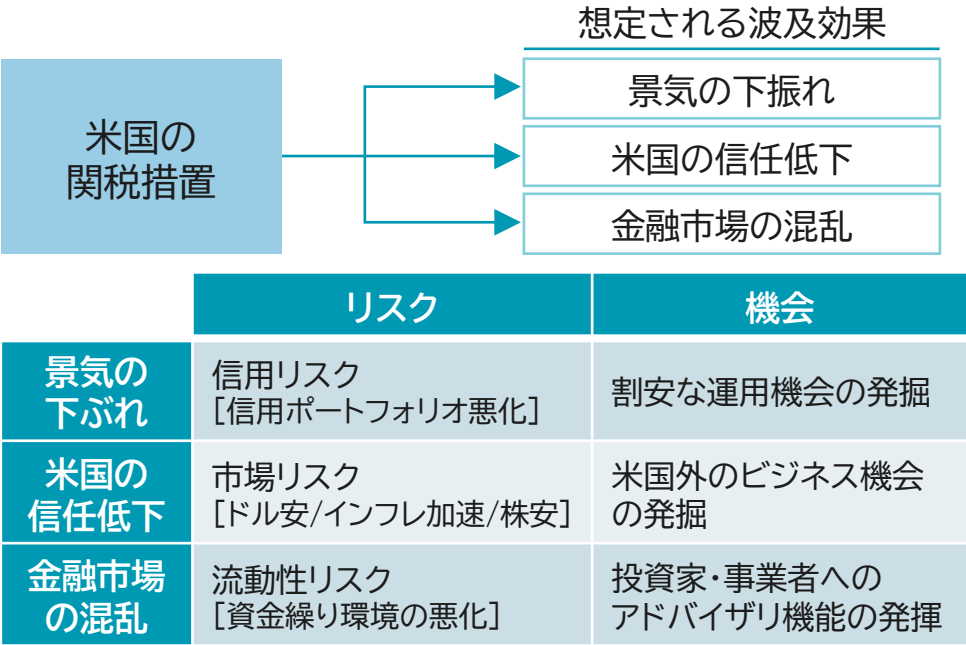


*: 市場環境想定(25年度): 日経平均株価 35,000円、ドル円 140円

米国の関税措置による事業および業績への影響

- 現段階では、当グループの事業および業績に大きな影響はなし
- 景気の下振れや金融市場の混乱に留意。不確実性の高まりに対しては、リスクへの備えを実施

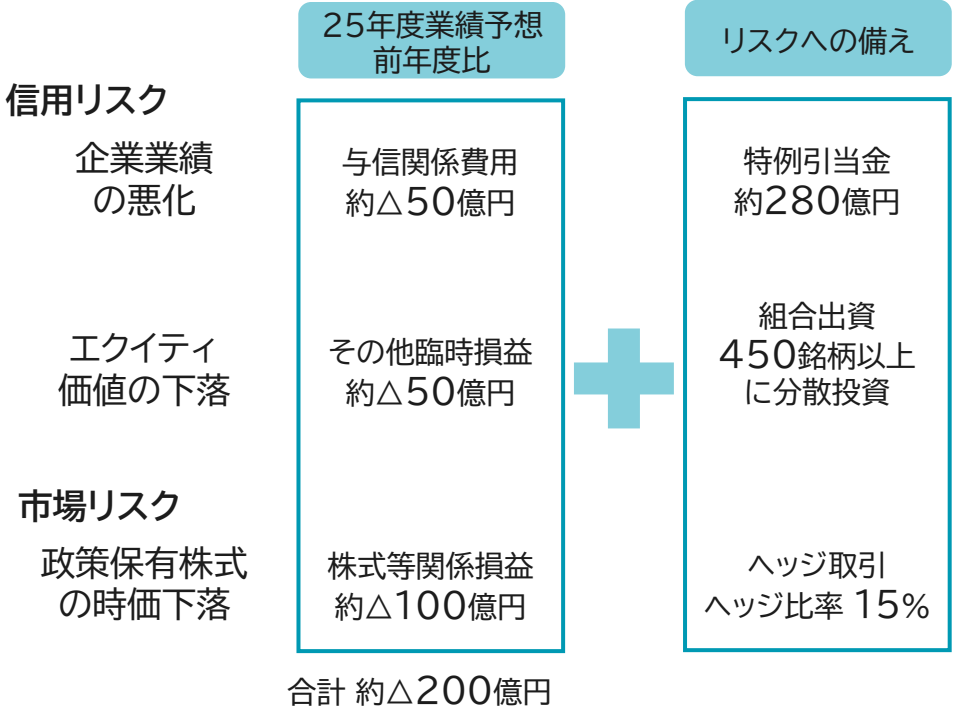
想定される波及効果とビジネス上のリスクと機会



[参考] 感応度 (試算ベース: 25年3月末時点)

		影響	感応度(業務純益)
株価	日経平均株価	(+)株高 (-)株安	[1,000円] 約10億円
為替	円/ドル	(+)円安 (-)円高	[10円] 約50億円

2025年度業績への影響とリスクへの備え



不確実性の高まりに対して、リスクへの備えを実施

2025年度業績予想(詳細)

(億円)		24年度 実績	25年度 予想	24年度比
1	実質業務純益	3,620	3,700	+ 79
2	(三井住友信託銀行)	(2,889)	(2,900)	(10)
3	実質業務粗利益	9,342	9,750	+ 407
4	三井住友信託銀行	6,011	6,300	+ 288
5	その他グループ会社等	3,330	3,450	+ 119
6	総経費	△ 5,721	△ 6,050	△ 328
7	三井住友信託銀行	△ 3,122	△ 3,400	△ 277
8	その他グループ会社等	△ 2,599	△ 2,650	△ 50
9	与信関係費用	△ 246	△ 300	△ 53
10	株式等関係損益	814	700	△ 114
11	その他臨時損益	△ 511	△ 550	△ 38
12	経常利益	3,676	3,550	△ 126
13	親会社株主純利益	2,576	2,800	+ 223
14	うち三井住友信託銀行	2,395	2,300	△ 95
15	1株当たり配当金(普通株式)	155円	160円	+5円

※: 三井住友信託銀行には、子会社等の配当(24年度実績:620億円、25年度予想:約340億円)を含む
その他グループ会社等には、当該配当に関するグループ会社間取引の相殺消去(24年度実績:△620億円、25年度予想:約△340億円)を含む

2025年度業績予想(セグメント別)

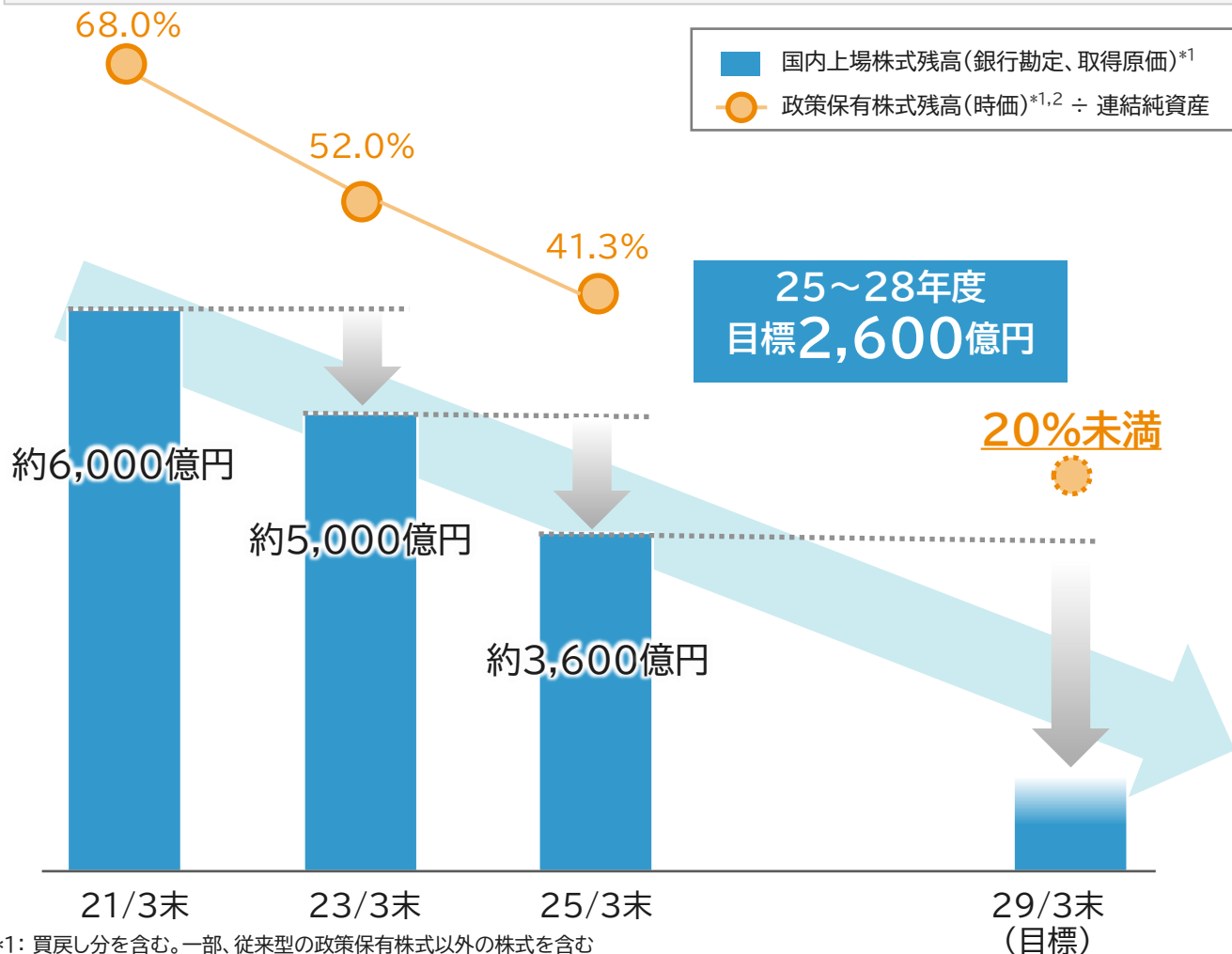
		(億円)					
		実質業務 粗利益* ¹	24年度 実質業務 純益* ¹	実質業務 粗利益* ¹	24年度比 増減	25年度予想 実質業務 純益* ¹	24年度比 増減
1	総合計	9,342	3,620	9,750	407	3,700	79
2	個人	2,288	459	2,380	91	440	△ 19
3	三井住友信託銀行	1,549	274	1,630	80	260	△ 14
4	その他グループ会社	739	185	750	10	180	△ 5
5	法人	2,927	1,813	2,900	△ 27	1,730	△ 83
6	三井住友信託銀行	1,992	1,435	2,140	147	1,490	54
7	その他グループ会社	935	378	760	△ 175	240	△ 138
8	投資家	1,691	831	1,650	△ 41	720	△ 111
9	三井住友信託銀行	974	575	970	△ 4	540	△ 35
10	その他グループ会社	717	255	680	△ 37	180	△ 75
11	不動産	731	408	770	38	430	21
12	三井住友信託銀行	423	303	450	26	320	16
13	その他グループ会社	308	104	320	11	110	5
14	マーケット	543	335	790	246	510	174
15	運用ビジネス* ²	994	270	980	△ 14	270	△ 0

*1: 各セグメントの「実質業務粗利益」および「実質業務純益」には、関連する臨時損益(「株式等関係損益」、「株式関連派生商品損益」等)の一部を便宜的に含めており、「総合計」において調整

*2: 資産運用会社(三井住友トラスト・アセットマネジメント(連結)、日興アセットマネジメント(連結)、スカイオーシャン・アセットマネジメント、JP投信)の合計

政策保有株式削減

- 25/3末の政策保有株式の連結純資産対比の時価残高は41%。29/3末までに同比率を20%未満へ縮減
- 取得原価ベースの新しい削減目標を策定。今後4年間で取得原価2,600億円の削減を目指す



*1: 買戻し分を含む。一部、従来型の政策保有株式以外の株式を含む
*2: みなし保有株式、非上場株式等を含む

基本方針

「従来型の安定株主としての政策保有株式」
は原則すべて保有しない

目標

取得原価

NEW

4年間(25~28年度)で
累計2,600億円の削減を目指す

目標

純資産対比時価

29/3末までに純資産対比時価20%未満
達成を目指す(みなし保有株式込み)

議決権行使の考え方

- 22年6月株主総会から三井住友信託銀行は独自の行使基準に基づく議決権行使を開始
- 投資先の企業価値向上につながる事前のエンゲージメント活動を重視
- 会社提案議案に対する反対割合
(23年7月以降24年6月総会まで)
社数ベース1.7%(前年比+0.9p)
議案数ベース0.4%(同+0.1p)